

平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月26日

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7886 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yamato-in.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩本 英親
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 石川 恵一
 TEL (03)3834-3111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,490	(5.2)	248	(△50.3)	257	(△42.6)
17年 3月期	22,322	(△1.5)	499	(47.3)	448	(74.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	△88	—	△15	54	—	—	△2.3	1.8	—	1.1		
17年 3月期	318	(92.0)	56	10	—	—	9.0	3.3	—	2.0		

- (注) ① 持分法投資損益 18年 3月期 10百万円 17年 3月期 19百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 5,676,786株 17年 3月期 5,679,661株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 3月期	14,753		3,869		26.2	682	68	
17年 3月期	13,571		3,661		27.0	644	93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 5,676,625株 17年 3月期 5,677,219株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 3月期	523		△1,054		561		1,259	
17年 3月期	440		210		△488		1,163	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	12,100		90		10	
通期	24,800		300		110	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円38銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており、実際の業績は今後、起こりうる様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社8社及び関連会社2社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA家電部品、SP製品、家庭用品（日用雑貨）、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンピテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

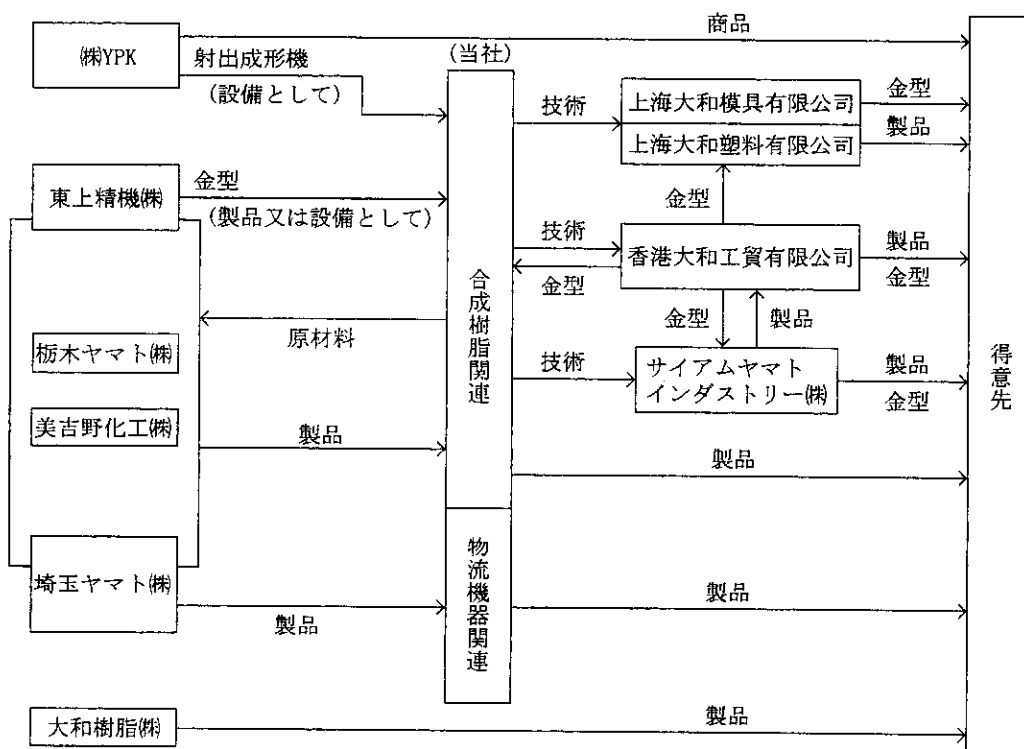
（合成樹脂成形品関連事業）

当社が製造するほか、連結子会社の栃木ヤマト株式会社、東上精機株式会社、埼玉ヤマト株式会社、関連会社の美吉野化工株式会社に対して合成樹脂成形品、金型の製造等を委託し、当社において販売しております。また連結子会社の大和樹脂株式会社は、医療向けの合成樹脂成形品を製造販売しており、サイアムヤマトインダストリー株式会社は、タイ国内で日系企業向けに輸出用合成樹脂成形品の製造販売、香港大和工貿有限公司及び上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売、関連会社の株式会社YPKは射出成形機等を販売しております。

（物流機器関連事業）

連結子会社の埼玉ヤマト株式会社に、生産加工を委託し当社が販売しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



（注1）株式会社YPKと美吉野化工株式会社の2社は持分法適用の関連会社であり、他の8社は連結子会社であります。

（注2）東上精機株式会社千代田工場（埼玉県坂戸市）は、平成18年4月1日をもって、その営業を当社が譲渡を受け、当社川越工場の分工場、千代田工場となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「つねにお客様の立場に立ち 心をこめたもの造りを通して 社会に貢献します」を経営の理念とし、事業運営を進めております。

顧客の、より高度なニーズに適確かつスピーディーに応えられる技術力、創造力、生産効率の向上に注力するとともに、グローバルに展開する顧客に対応できる国内外での幅広いネットワーク作りに努めることにより業績の向上に取り組んでおります。

当グループは、以下の行動基準の下、永続的に発展し続ける企業を目指してまいります。

(行動基準)

- ・お客様に安心・信頼と満足を提供します
- ・品質第一とし高い技術力を追求します
- ・人は全ての源であり感謝の気持ちを大切にします
- ・密なコミュニケーションで情報を共有化します
- ・自己研鑽に努め互いに切磋琢磨します

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。また、必要な内部留保の確保に努め、事業拡大及び合理化のための設備投資や開発活動に有効活用することを考えております。

この基本方針に基づき平成18年3月期は、平成18年6月29日開催予定の第51回定時株主総会において、配当金として1株につき普通配当10円を提案する予定です。

(3) 目標とする経営指標

当グループは、企業価値の増大に繋げるための指標として、株主資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすること、及び自己資本比率を30%以上とすることを目標といたしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当グループは、如何にしたら顧客に満足して頂ける製品・サービスの提供が出来るかに鋭意努力しております。当グループの強みであるグローバルな顧客対応力、同一品質基準をベースとした生産対応力等々、激動する経済環境のなか、既存の営業品目についても視点を変え検討を加えながら更に大きく展開させるとともに、新しい分野への営業基盤の拡大を目指し、当グループの持つ生産設備、製造技術等「もの造り」のノウハウを活かした、付加価値を高めるため新製品・新技術の開発に取り組んでまいります。また、資産リストラを図り、資金効率を高めるとともに所有する経営資源を有効活用し、常に原価の低減等を行い利益確保することが重要課題と認識しております。

また、環境保全対策も経営の重要課題の一つとして認識しており、ISO14001の認証をヤマト・インダストリー株式会社、大和樹脂株式会社、埼玉ヤマト株式会社、香港大和工貿有限公司深圳工場及びサイアムヤマトインダストリー株式会社が取得いたしております。今後、引き続き生産会社を中心に取得していく所存であります。

更に、国内外の関連子会社間で製品毎の最適生産地の検討はもとより、川越工場を母工場として各生産子会社による生産性向上、VAによるコストダウンを横に展開し付加価値の向上に努め、そして経営成績の

詳細をより早く把握し、より正確な経営判断が出来る体制を作り、連結各社の業績の向上を図ってまいります。

(5) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績概況

当期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰等による不安材料が残るものの、設備投資が引き続き堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善から個人消費も上向き、着実な回復が見られました。

当グループの属する関連業界におきましては、原材料価格の高騰を価格転嫁することが難しく、非常に厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当グループは「お客様の立場に立ったもの造り」をモットーに、既存商品の生産合理化・効率化による新たな付加価値の創造や差別化できる独自の新技术・自社製品による新市場・新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、お客様に安心・信頼・満足を提供すべく、品質保証体制を強化してまいりました。更に国内外の生産体制を強化・確立し、顧客ニーズを迅速かつ適確に捉え製品に反映させてまいりました。

業績につきましては、売上高は234億90百万円と前期比11億68百万円の増収となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰を価格転嫁できなかったこと、上海子会社の立ち上げが当初計画より遅れたため、経常利益は2億57百万円と、前期比1億91百万円の減益となりました。また、投資有価証券評価損として1億1百万円、固定資産の減損損失として78百万円を計上したこと、及び東京国税局より香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用対象との理由で更正通知を受け過年度法人税等で58百万円を計上したことなどにより88百万円の当期純損失を計上することとなりました。

(事業のセグメント別業績)

[合成樹脂成形関連事業]

国内においては、住設機器等の売上が大幅に落ち込んだものの海外でのOA関連部品の売上が好調だったため、売上高は、196億63百万円と、前期比7億62百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は、家庭用品、住設機器、SP製品等において原材料価格の高騰を価格転嫁できなかったこと、上海子会社の立ち上げが遅れ経費の支出が先行した事などにより、1億67百万円と前期比2億33百万円(△58.2%)の減益となりました。

[物流機器関連事業]

大型特殊ボックスパレットや大手量販店向け物流機器が好調で売上高は、38億26百万円と前期比4億6百万円(11.9%)の増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰を価格転嫁できず、80百万円と前期比17百万円(△18.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12億59百万円となり、前連結会計年度末より96百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億7百万円、減価償却費4億50百万円及び売上債権の減少5億1百万円、投資有価証券評価損1億1百万円計上等による増加、たな卸資産の増加1億62百万円、割引手形の減少1億44百万円等により、5億23百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による増加が1億13百万円、有形固定資産の取得による支出が10億29百万円あったことにより、10億54百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済5億58百万円、長期借入金の増加14億83百万円等により5億61百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローに関する補足説明)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)
株主資本比率	27.0%	26.3%
時価ベースの株主資本比率	17.1%	15.5%
債務償還年数	6.9年	7.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	7.9

株主資本比率	: 株主資本	／ 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額	／ 総資産
債務償還年数	: 有利子負債	／ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー	／ 利払い

注) いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

(3) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外関連会社の事業展開について

当グループは、グローバルなお客様の要望に応じていく為に、タイ国にサイアムヤマトインダストリー(株)を、中国に香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司を設立いたしました。各社とも業績の向上に努め、平成18年3月期連結決算においては、海外売上シェアは23.8% (前年度18.2%) となっております。海外生産のリスクについては十分に認識しておりますが、当グループとしての大きなビジネスチャンスと捉え、強化、推進していく所存であります。今後も引き続き、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応をしていく方針ではあります。現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 主要取引先への依存度について

当グループは、主力製品のひとつとしてOA・家電メーカー向けの合成樹脂成型部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで概ね40%を占めております。予期せぬ事象等により、これらの主要取引先と取引が行えなくなった場合、当グループの業績と財政状態に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 次期の見通し

当グループは、平成18年4月にヤマト・インダストリー(株)の組織改革を行い、今後の環境変化に素早く対応するとともに、独自性を持った技術開発・製品開発を積極的に展開する体制を整えてまいります。また、海外生産拠点と国内生産拠点との連携を更に強化し、新規顧客・新規事業を開拓することにより利益を生み出す体質へ変革してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高248億円、経常利益3億円、当期純利益1億10百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,533,586		1,516,225			△17,360
2 受取手形及び売掛金		5,709,172		5,514,333			△194,838
3 たな卸資産		1,007,432		1,200,354			192,921
4 繰延税金資産		76,139		85,808			9,669
5 その他の流動資産		256,859		441,050			184,191
6 貸倒引当金		△10,151		△9,970			181
流動資産合計		8,573,038	63.2	8,747,802	59.3		174,763
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,970,163		2,106,263		136,099	
減価償却累計額		1,056,367	913,795	1,178,840	927,422	122,472	13,626
(2) 機械装置及び運搬具		2,894,350		3,712,187		817,836	
減価償却累計額		2,025,315	869,035	2,319,722	1,392,465	294,406	523,429
(3) 土地	※1		1,420,714		1,351,272		△69,442
(4) 建設仮勘定			76,787		378,267		301,479
(5) その他		552,906		604,980		52,074	
減価償却累計額		441,727	111,178	496,996	107,984	55,269	△3,194
有形固定資産合計			3,991,512	25.0	4,157,411	28.2	765,898
2 無形固定資産							
その他の無形固定資産		26,077		58,605		32,528	
無形固定資産合計			26,077	0.2	58,605	0.4	32,528
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1.2	1,049,965		1,256,002		206,037	
(2) 長期貸付金		5,992		3,988		△2,004	
(3) 繰延税金資産		40,169		43,010		2,841	
(4) その他の投資 その他の資産		550,572		551,266		694	
(5) 貸倒引当金		△66,149		△64,117		2,032	
投資その他の資産合計			1,580,549	11.6	1,790,150	12.1	209,601
固定資産合計			4,998,139	36.8	6,006,168	40.7	1,008,028
資産の部合計			13,571,178	100.0	14,753,970	100.0	1,182,792

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,429,087		5,553,785		124,697	
2 短期借入金	※1	1,750,850		1,844,064		93,213	
3 一年内償還予定社債	※1	300,000		—		△300,000	
4 未払法人税等		69,478		106,144		36,666	
5 賞与引当金		141,526		141,981		454	
6 その他の流動負債		615,351		744,055		128,703	
流動負債合計		8,306,295	61.2	8,390,031	56.9	83,736	
II 固定負債							
1 社債		400,000		500,000		100,000	
2 長期借入金	※1	586,060		1,341,119		755,059	
3 繰延税金負債		108,068		229,317		121,248	
4 退職給付引当金		313,850		336,720		22,870	
5 その他の固定負債		3,920		4,991		1,070	
固定負債合計		1,411,899	10.4	2,412,149	16.3	1,000,250	
負債の部合計		9,718,194	71.6	10,802,180	73.2	1,083,987	
(少数株主持分)							
少数株主持分		191,578	1.4	82,161	0.5	△109,417	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		630,082	4.6	630,082	4.3	—	
III 利益剰余金		2,429,316	17.9	2,272,265	15.4	△157,051	
IV その他有価証券評価差額金		177,274	1.3	377,562	2.6	200,287	
V 為替換算調整勘定		△330,433	△2.4	△165,260	△1.1	165,172	
VI 自己株式	※5	△17,409	△0.1	△17,594	△0.1	△185	
資本の部合計		3,661,404	27.0	3,869,628	26.3	208,223	
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		13,571,178	100.0	14,753,970	100.0	1,182,792	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			22,322,167	100.0		23,490,563	100.0		1,168,395
II 売上原価			19,618,964	87.9		20,918,434	89.0		1,299,470
売上総利益			2,703,202	12.1		2,572,128	11.0		△ 131,074
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造・運搬費		244,270			256,129			11,858	
2 役員報酬		145,625			152,233			6,607	
3 給与・賞与		789,629			857,340			67,711	
4 賞与引当金繰入額		94,563			93,277			△ 1,285	
5 退職給付費用		72,704			69,750			△ 2,953	
6 福利厚生費		125,137			129,796			4,659	
7 旅費交通費		162,678			164,032			1,354	
8 賃借料		177,368			190,144			12,776	
9 減価償却費		27,903			27,788			△ 115	
10 貸倒引当金繰入額		1,791			272			△ 1,518	
11 貸倒損失		15,998			—			△ 15,998	
12 その他		346,044	2,203,715	9.9	383,274	2,324,040	9.9	37,229	120,325
営業利益			499,487	2.2		248,088	1.1		△ 251,399
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,487			1,659			171	
2 受取配当金		8,460			9,047			587	
3 受取手数料		13,663			14,398			734	
4 貸貸料		1,773			5,853			4,079	
5 為替差益		7,635			39,501			31,865	
6 持分法による投資利益		19,886			10,329			△ 9,557	
7 その他		31,663	84,570	0.4	36,879	117,668	0.5	5,216	33,098
V 営業外費用									
1 支払利息		58,313			70,021			11,708	
2 たな卸資産処分損		36,805			16,549			△ 20,256	
3 手形売却損		17,049			11,151			△ 5,897	
4 営業外支払手数料		17,881			6,105			△ 11,776	
5 その他		5,039	135,088	0.6	4,219	108,048	0.5	△ 819	△ 27,040
経常利益			448,969	2.0		257,709	1.1		△ 191,260
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	1,789			1,626			△ 163	
2 投資有価証券売却益		13,833			37,133			23,300	
3 貸倒引当金戻入益		4,026	19,649	0.1	453	39,213	0.2	△ 3,573	19,563
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※2	11,015			5,617			△ 5,398	
2 会員権評価損		1,799			—			△ 1,799	
3 役員退職慰労金		9,000			2,570			△ 6,430	
4 貸倒引当金繰入額		3,980			1,010			△ 2,970	
5 減損損失	※3	—			78,317			78,317	
6 投資有価証券評価損		—	25,795	0.1	101,564	189,079	0.8	101,564	163,284
税金等調整前当期純利益			442,824	2.0		107,842	0.5		△ 334,981
法人税、住民税及び 事業税		110,558			196,402			85,844	
法人税等調整額		386	110,944	0.5	△ 20,236	176,166	0.8	20,622	65,222
少数株主利益			13,275	0.1		19,906	0.1		6,630
当期純利益又は 当期純損失(△)			318,603	1.4		△ 88,230	△ 0.4		△ 406,834

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		630,082	630,082			—
II	資本剰余金期末残高		630,082	630,082			—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,168,073	2,429,316			261,242
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	318,603	318,603	—	—	△318,603	△318,603
III	利益剰余金減少高						
	配当金	57,361		68,821		11,460	
	当期純損失	—	57,361	88,230	157,051	88,230	99,690
IV	利益剰余金期末残高		2,429,316	2,272,265			△157,051

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		442,824	107,842	△ 334,981
2		391,526	450,157	58,631
3		34,806	22,733	△ 12,072
4		1,636	△ 2,213	△ 3,850
5		4,935	454	△ 4,480
6		△ 9,948	△ 10,706	△ 758
7		58,313	70,021	11,708
8		572	△ 9,048	△ 9,620
9		—	78,317	78,317
10		15,152	5,617	△ 9,535
11		△ 2,055	△ 1,626	428
12		△ 13,833	△ 37,133	△ 23,300
13		—	101,564	101,564
14		1,799	—	△ 1,799
15		176,191	501,821	325,629
16		△ 122,857	△ 162,093	△ 39,236
17		△ 32,673	△ 261,132	△ 228,458
18		6,723	△ 15,484	△ 22,207
19		△ 408,198	△ 144,700	263,498
20		44,503	42,148	△ 2,354
21		23,651	10,223	△ 13,427
	小計	613,071	746,764	133,692
22		9,948	10,706	758
23		△ 55,656	△ 66,113	△ 10,456
24		△ 126,976	△ 167,359	△ 40,382
	営業活動によるキャッシュ・フロー	440,386	523,998	83,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		621,953	113,757	△ 508,195
2		△ 84,069	△ 7,890	76,178
3		34,984	74,877	39,892
4		△ 310,581	△ 1,029,350	△ 718,768
5		13,738	14,175	437
6		23,700	21,732	△ 1,968
7		△ 74,410	△ 77,531	△ 3,121
8		△ 102	△ 1,185	△ 1,083
9		4,027	3,484	△ 542
10		—	△ 130,494	△ 130,494
11		△ 19,230	△ 35,943	△ 16,713
	投資活動によるキャッシュ・フロー	210,010	△ 1,054,369	△ 1,264,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		231,584	△ 92,299	△ 323,884
2		100,000	1,483,602	1,383,602
3		△ 762,748	△ 558,989	203,758
4		—	97,905	97,905
5		—	△ 300,000	△ 300,000
6		△ 365	△ 185	180
7		△ 57,361	△ 68,821	△ 11,460
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,889	561,212	1,050,101
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,409	65,555	72,964
V	現金及び現金同等物の増減額(減△)	154,098	96,396	△ 57,702
VI	現金及び現金同等物の期首残高	1,009,329	1,163,428	154,098
VII	現金及び現金同等物の期末残高	1,163,428	1,259,824	96,396

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 8社 連結子会社名は、大和樹脂㈱、東上精機㈱、埼玉ヤマト㈱、栃木ヤマト㈱、サイアムヤマトインダストリー㈱、香港大和工貿有限公司であります。 なお、当連結会計年度期首より上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 8社 連結子会社名は、大和樹脂㈱、東上精機㈱、埼玉ヤマト㈱、栃木ヤマト㈱、サイアムヤマトインダストリー㈱、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社㈱YPK、美吉野化工㈱に対する投資について持分法を適用しております。 (2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちサイアムヤマトインダストリー㈱、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちサイアムヤマトインダストリー㈱、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引……時価法 ③ たな卸資産……主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年 その他(什器備品) 2年～13年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 ② デリバティブ取引……同左 ③ たな卸資産……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr style="width: 10%; margin: 5px auto;"/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債また、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は78,317千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,000千円を販売費及び一般管理費として処理している。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">537,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,145,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">223,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,905,893千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">574,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,864,872千円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社株式は298,863千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々931,064千円、13,647千円であります。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式5,741,797であります。</p> <p>※5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式64,578株であります。</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	537,339千円	土地	1,145,482千円	投資有価証券	223,072千円	合計	1,905,893千円	割引手形	574,872千円	短期借入金	520,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	200,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	270,000千円	合計	1,864,872千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	貸出実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">524,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,145,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">360,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,030,189千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">599,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,844,650千円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社株式は 354,306千円であります。</p> <p>3 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々786,364千円、8,531千円であります。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式5,741,797であります。</p> <p>※5 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式65,172株であります。</p> <p>6 ———</p>	建物	524,506千円	土地	1,145,482千円	投資有価証券	360,200千円	合計	2,030,189千円	割引手形	599,650千円	短期借入金	320,000千円	一年以内返済予定		長期借入金	280,000千円	長期借入金	645,000千円	合計	1,844,650千円
建物	537,339千円																																																
土地	1,145,482千円																																																
投資有価証券	223,072千円																																																
合計	1,905,893千円																																																
割引手形	574,872千円																																																
短期借入金	520,000千円																																																
一年以内返済予定																																																	
長期借入金	200,000千円																																																
一年内償還予定社債	300,000千円																																																
長期借入金	270,000千円																																																
合計	1,864,872千円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																
貸出実行残高	— 千円																																																
差引額	1,000,000千円																																																
建物	524,506千円																																																
土地	1,145,482千円																																																
投資有価証券	360,200千円																																																
合計	2,030,189千円																																																
割引手形	599,650千円																																																
短期借入金	320,000千円																																																
一年以内返済予定																																																	
長期借入金	280,000千円																																																
長期借入金	645,000千円																																																
合計	1,844,650千円																																																

(連結損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,782千円</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 959千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,885千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 803千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 822千円</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 738千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,879千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)</td> <td>事務所</td> <td>土地及び建物他</td> <td style="text-align: right;">11,380</td> </tr> <tr> <td>賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡穂積町)</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物他</td> <td style="text-align: right;">62,125</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物他</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯)</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額(66,937千円)として特別損失に計上しております。名古屋支店については、収益性低下等により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減損し、当該減少額(11,380千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">70,920千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物他</td> <td style="text-align: right;">7,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,317千円</td> </tr> </table> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積り額により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	事務所	土地及び建物他	11,380	賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡穂積町)	賃貸用不動産	土地及び建物他	62,125	遊休不動産 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	土地及び建物他	4,812	土地	70,920千円	建物他	7,397千円	合計	78,317千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
当社 名古屋支店 (愛知県名古屋市)	事務所	土地及び建物他	11,380																				
賃貸用倉庫 (岐阜県本巣郡穂積町)	賃貸用不動産	土地及び建物他	62,125																				
遊休不動産 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	土地及び建物他	4,812																				
土地	70,920千円																						
建物他	7,397千円																						
合計	78,317千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,533,586千円	現金及び預金勘定 1,516,225千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △370,158千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △256,400千円
現金及び現金同等物 1,163,428千円	現金及び現金同等物 1,259,824千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,901,862	3,420,304	22,322,167	—	22,322,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,678	—	61,678	(61,678)	—
計	18,963,541	3,420,304	22,383,845	(61,678)	22,322,167
営業費用	18,562,074	3,322,283	21,884,358	(61,678)	21,822,679
営業利益	401,466	98,021	499,487	—	499,487
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,677,390	1,817,840	12,495,230	1,075,947	13,571,178
減価償却費	347,422	37,706	385,128	—	385,128
資本的支出	290,316	28,394	318,711	—	318,711

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,663,920	3,826,642	23,490,563	—	23,490,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,631	—	54,631	(54,631)	—
計	19,718,551	3,826,642	23,545,194	(54,631)	23,490,563
営業費用	19,550,764	3,746,341	23,297,106	(54,631)	23,242,474
営業利益	167,787	80,301	248,088	—	248,088
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,571,558	2,016,362	13,587,920	1,166,049	14,753,970
減価償却費	407,777	31,507	439,284	—	439,285
資本的支出	1,187,524	22,943	1,210,467	—	1,210,467

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮し、合成樹脂成形品、物流機器に区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 合成樹脂成形関連事業……OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、家庭用品、住設機器、自動車用品、医療機器部品

(2) 物流機器関連事業……物流機器(コンピテナー)

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166,049千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,075,947千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,285,406	1,632,937	2,403,823	22,322,167	—	22,322,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,746	184,663	4,476	230,886	(230,886)	—
計	18,327,152	1,817,601	2,408,299	22,553,054	(230,886)	22,322,167
営業費用	17,966,817	1,794,416	2,337,524	22,098,758	(276,079)	21,822,679
営業利益	360,335	23,184	70,775	454,295	45,192	499,487
II 資産	10,189,465	1,028,882	1,488,033	12,706,380	864,797	13,571,178

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,905,271	1,721,228	3,864,063	23,490,563	—	23,490,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,300	173,740	37,965	234,006	(234,006)	—
計	17,927,572	1,894,968	3,902,029	23,724,570	(234,006)	23,490,563
営業費用	17,837,877	1,848,150	3,908,128	23,594,157	(351,682)	23,242,474
営業利益	89,694	46,817	△ 6,099	130,413	117,675	248,088
II 資産	10,008,765	1,264,284	2,660,401	13,933,451	820,518	14,753,970

(注) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166,049千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,075,947千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	中国	その他の地域	合計
I 海外売上高(千円)	2,407,823	1,644,097	4,051,920
II 連結売上高(千円)	—	—	22,322,167
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	7.4	18.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国

(2) その他の地域……タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国	その他の地域	合計
I 海外売上高(千円)	3,866,163	1,729,944	5,596,107
II 連結売上高(千円)	—	—	23,490,563
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	7.3	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国

(2) その他の地域……タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬器具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 ・備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">233,586千円</td> <td style="text-align: right;">49,850千円</td> <td style="text-align: right;">283,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">169,320千円</td> <td style="text-align: right;">25,294千円</td> <td style="text-align: right;">194,614千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,266千円</td> <td style="text-align: right;">24,555千円</td> <td style="text-align: right;">88,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当分とし、各期への配分法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,269千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,547千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬器具	工具・器具 ・備品	合計	取得価額相当額	233,586千円	49,850千円	283,436千円	減価償却累計額相当額	169,320千円	25,294千円	194,614千円	期末残高相当額	64,266千円	24,555千円	88,821千円	1年以内	44,594千円	1年超	49,409千円	合計	94,003千円	支払リース料	77,270千円	減価償却費相当額	71,877千円	支払利息相当額	3,014千円	1年以内	20,277千円	1年超	7,269千円	合計	27,547千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬器具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 ・備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,757千円</td> <td style="text-align: right;">60,258千円</td> <td style="text-align: right;">174,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,564千円</td> <td style="text-align: right;">33,221千円</td> <td style="text-align: right;">119,786千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,192千円</td> <td style="text-align: right;">27,036千円</td> <td style="text-align: right;">54,229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,328千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,073千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">100,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬器具	工具・器具 ・備品	合計	取得価額相当額	113,757千円	60,258千円	174,015千円	減価償却累計額相当額	86,564千円	33,221千円	119,786千円	期末残高相当額	27,192千円	27,036千円	54,229千円	1年以内	25,879千円	1年超	30,430千円	合計	56,310千円	支払リース料	41,389千円	減価償却費相当額	38,354千円	支払利息相当額	1,328千円	1年以内	50,073千円	1年超	100,320千円	合計	150,394千円
	機械装置 及び運搬器具	工具・器具 ・備品	合計																																																																		
取得価額相当額	233,586千円	49,850千円	283,436千円																																																																		
減価償却累計額相当額	169,320千円	25,294千円	194,614千円																																																																		
期末残高相当額	64,266千円	24,555千円	88,821千円																																																																		
1年以内	44,594千円																																																																				
1年超	49,409千円																																																																				
合計	94,003千円																																																																				
支払リース料	77,270千円																																																																				
減価償却費相当額	71,877千円																																																																				
支払利息相当額	3,014千円																																																																				
1年以内	20,277千円																																																																				
1年超	7,269千円																																																																				
合計	27,547千円																																																																				
	機械装置 及び運搬器具	工具・器具 ・備品	合計																																																																		
取得価額相当額	113,757千円	60,258千円	174,015千円																																																																		
減価償却累計額相当額	86,564千円	33,221千円	119,786千円																																																																		
期末残高相当額	27,192千円	27,036千円	54,229千円																																																																		
1年以内	25,879千円																																																																				
1年超	30,430千円																																																																				
合計	56,310千円																																																																				
支払リース料	41,389千円																																																																				
減価償却費相当額	38,354千円																																																																				
支払利息相当額	1,328千円																																																																				
1年以内	50,073千円																																																																				
1年超	100,320千円																																																																				
合計	150,394千円																																																																				

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	美吉野化 工機	大阪府 摂津市	50,000	プラスチッ ク成形加工	直接	27.63	兼任1名 転籍一名 出向一名	当社製品 の製造	製品の購入	703,809	買掛金	32,096
					間接	—					支払手形	146,865

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入につきましては美吉野化工株式会社より提示された見積り価格を検討のうえ、交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んでおります。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	美吉野化 工機	大阪府 摂津市	50,000	プラスチッ ク成形加工	直接	27.63	兼任1名 転籍一名 出向一名	当社製品 の製造	製品の購入	475,372	買掛金	44,475
					間接	—					支払手形	105,440

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の購入につきましては美吉野化工株式会社より提示された見積り価格を検討のうえ、交渉により決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んでおります。

4 兄弟会社等
該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">57,587千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">121,334千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,967千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">730千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,063千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140,667千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">445,813千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△212,991千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">232,822千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">30,530千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">56,266千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,615千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">224,582千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	57,587千円	退職給付引当金繰入超過額	121,334千円	貸倒引当金繰入超過額	14,967千円	たな卸資産処分損	730千円	投資有価証券評価損	2,689千円	会員権評価損	35,063千円	繰越欠損金	140,667千円	その他	72,773千円	繰延税金資産小計	445,813千円	評価性引当金	△212,991千円	繰延税金資産合計	232,822千円	固定資産減価償却費認容	30,530千円	買換資産圧縮積立金	56,266千円	前払年金費用	32,615千円	その他有価証券評価差額金	105,169千円	繰延税金負債合計	224,582千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">57,772千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">134,440千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,319千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">5,595千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,689千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,850千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">502,826千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△241,181千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,644千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">43,477千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52,817千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,258千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">229,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">362,143千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	57,772千円	退職給付引当金繰入超過額	134,440千円	貸倒引当金繰入超過額	17,319千円	たな卸資産処分損	5,595千円	投資有価証券評価損	2,689千円	会員権評価損	16,850千円	繰越欠損金	126,326千円	その他	141,835千円	繰延税金資産小計	502,826千円	評価性引当金	△241,181千円	繰延税金資産合計	261,644千円	固定資産減価償却費認容	43,477千円	買換資産圧縮積立金	52,817千円	前払年金費用	36,258千円	その他有価証券評価差額金	229,590千円	繰延税金負債合計	362,143千円
賞与引当金繰入超過額	57,587千円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	121,334千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	14,967千円																																																																
たな卸資産処分損	730千円																																																																
投資有価証券評価損	2,689千円																																																																
会員権評価損	35,063千円																																																																
繰越欠損金	140,667千円																																																																
その他	72,773千円																																																																
繰延税金資産小計	445,813千円																																																																
評価性引当金	△212,991千円																																																																
繰延税金資産合計	232,822千円																																																																
固定資産減価償却費認容	30,530千円																																																																
買換資産圧縮積立金	56,266千円																																																																
前払年金費用	32,615千円																																																																
その他有価証券評価差額金	105,169千円																																																																
繰延税金負債合計	224,582千円																																																																
賞与引当金繰入超過額	57,772千円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	134,440千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	17,319千円																																																																
たな卸資産処分損	5,595千円																																																																
投資有価証券評価損	2,689千円																																																																
会員権評価損	16,850千円																																																																
繰越欠損金	126,326千円																																																																
その他	141,835千円																																																																
繰延税金資産小計	502,826千円																																																																
評価性引当金	△241,181千円																																																																
繰延税金資産合計	261,644千円																																																																
固定資産減価償却費認容	43,477千円																																																																
買換資産圧縮積立金	52,817千円																																																																
前払年金費用	36,258千円																																																																
その他有価証券評価差額金	229,590千円																																																																
繰延税金負債合計	362,143千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.32%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△9.04%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当の減少額</td><td style="text-align: right;">△9.65%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.83%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">25.05%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.32%	在外子会社の税率差異	△9.04%	住民税均等割	2.26%	評価性引当の減少額	△9.65%	持分法による投資利益	△1.83%	その他	1.11%	税効果会計適用後の法人税等負担率	25.05%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.42%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.29%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">54.61%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△18.02%</td></tr> <tr><td>子会社等配当金</td><td style="text-align: right;">20.83%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△3.90%</td></tr> <tr><td>連結消去による項目</td><td style="text-align: right;">35.83%</td></tr> <tr><td>評価性引当の増加額</td><td style="text-align: right;">16.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">163.36%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.42%	受取配当金等永久差異に損金に算入されない項目	△2.42%	住民税均等割	9.29%	過年度法人税等	54.61%	在外子会社の税率差異	△18.02%	子会社等配当金	20.83%	持分法による投資利益	△3.90%	連結消去による項目	35.83%	評価性引当の増加額	16.80%	その他	2.23%	税効果会計適用後の法人税等負担率	163.36%																						
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.83%																																																																
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△0.32%																																																																
在外子会社の税率差異	△9.04%																																																																
住民税均等割	2.26%																																																																
評価性引当の減少額	△9.65%																																																																
持分法による投資利益	△1.83%																																																																
その他	1.11%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	25.05%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.42%																																																																
受取配当金等永久差異に損金に算入されない項目	△2.42%																																																																
住民税均等割	9.29%																																																																
過年度法人税等	54.61%																																																																
在外子会社の税率差異	△18.02%																																																																
子会社等配当金	20.83%																																																																
持分法による投資利益	△3.90%																																																																
連結消去による項目	35.83%																																																																
評価性引当の増加額	16.80%																																																																
その他	2.23%																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	163.36%																																																																

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	322,110	580,778	258,668
② その他	10,000	10,138	138
小計	332,110	590,916	258,806
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	14,690	14,350	△340
② その他	—	—	—
小計	14,690	14,350	△340
合計	346,800	605,266	258,466

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	19,351
売却益の合計額(千円)	13,833
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	122,071

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(その他)				
投資信託	—	10,000	—	—
合計	—	10,000	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	316,947	881,189	564,241
② その他	—	—	—
小計	316,947	881,189	564,241
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	316,974	881,189	564,241

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	74,877
売却益の合計額(千円)	37,133
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,506

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金 <p>(ヘッジ方針)</p> <p>外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引等は、外貨建取引金額の範囲内で行っております。金利スワップ取引は有利子負債の裏づけのあるものについて行っております。投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引は営業部の指示に基づき、取引の実行及び管理は経理部が行っております。金利スワップ取引については、取引の都度社内稟議を経た上で、経理部が契約の締結及び管理を行っております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
前連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△952,992千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">655,037千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△297,955千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△64,260千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">80,155千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△313,850千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△952,992千円	② 年金資産	655,037千円	③ 未積立退職給付債務	△297,955千円	④ 未認識数理計算上の差異	△64,260千円	⑤ 前払年金費用	80,155千円	⑥ 退職給付引当金	△313,850千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△991,306千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">714,541千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△276,764千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△24,862千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,818千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△336,720千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△991,306千円	② 年金資産	714,541千円	③ 未積立退職給付債務	△276,764千円	④ 未認識数理計算上の差異	△24,862千円	⑤ 前払年金費用	84,818千円	⑥ 退職給付引当金	△336,720千円
① 退職給付債務	△952,992千円																								
② 年金資産	655,037千円																								
③ 未積立退職給付債務	△297,955千円																								
④ 未認識数理計算上の差異	△64,260千円																								
⑤ 前払年金費用	80,155千円																								
⑥ 退職給付引当金	△313,850千円																								
① 退職給付債務	△991,306千円																								
② 年金資産	714,541千円																								
③ 未積立退職給付債務	△276,764千円																								
④ 未認識数理計算上の差異	△24,862千円																								
⑤ 前払年金費用	84,818千円																								
⑥ 退職給付引当金	△336,720千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,381千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,675千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,720千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">32,521千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">106,858千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	62,381千円	② 利息費用	16,675千円	③ 期待運用収益	△4,720千円	④ 数理計算上の差異償却	32,521千円	⑤ 退職給付費用	106,858千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">65,046千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,391千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,910千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">30,564千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,093千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	65,046千円	② 利息費用	16,391千円	③ 期待運用収益	△4,910千円	④ 数理計算上の差異償却	30,564千円	⑤ 退職給付費用	107,093千円				
① 勤務費用	62,381千円																								
② 利息費用	16,675千円																								
③ 期待運用収益	△4,720千円																								
④ 数理計算上の差異償却	32,521千円																								
⑤ 退職給付費用	106,858千円																								
① 勤務費用	65,046千円																								
② 利息費用	16,391千円																								
③ 期待運用収益	△4,910千円																								
④ 数理計算上の差異償却	30,564千円																								
⑤ 退職給付費用	107,093千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	0.75%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	0.75%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	0.75%																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																								

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 644円93銭	1株当たり純資産額 681円68銭
1株当たり当期純利益 56円10銭	1株当たり当期純利益 △15円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。 また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、318,603千円、普通株式に係る当期純利益は、318,603千円、期中平均株式数は、5,679千株であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。 また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純利益は、△88,230千円、普通株式に係る当期純利益は、△88,230千円、期中平均株式数は、5,676千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	生産高	生産高
合成樹脂関連事業	16,367,726	15,959,417
物流機器関連事業	1,385,412	1,797,934
合計	17,753,138	17,757,352

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注高残高	受注高	受注高残高
合成樹脂関連事業	19,206,075	2,434,270	19,533,914	2,354,884
物流機器関連事業	3,608,866	447,189	3,747,870	317,541
合計	22,814,942	2,881,459	23,281,784	2,672,425

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	販売高	販売高
合成樹脂関連事業	18,901,862	19,663,920
物流機器関連事業	3,420,304	3,826,642
合計	22,322,166	23,490,563

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。